

平成17年3月期第3四半期決算関連Q&A概要

【計測器事業に関するQ&A】

Q1: 第3世代(3G)携帯端末関連での、今後の計測器の国内需要動向について

A1: 現在、アプリケーションソフト開発用テストとHSDPA(3.5世代)開発用計測器が好管であり、この分野は来期(05年度)も高水準を見込める。W-CDMA端末製造用計測器も前期(03年度)から継続的に需要があり、来期も同程度見込める。最近ではCDMA2000系の顧客にも徐々に食い込みをみせており、全体として来期も同等以上の水準を維持できると考えている。

Q2: グローバルな携帯端末大手メーカーへの食い込みはどうか?

A2: 05年は、製造コストの安さに注目した日本や欧米の端末メーカーが中国への生産移管の動きを進めるとみている。欧米の大手メーカーでは使用する計測器に対して本国の認証が重要であり、当社は米国、欧州などで認証取得に精力的に取り組んでいる。また端末チップセットメーカーへの取り組みも進めている。これらのグローバルな顧客とのビジネスを推進するために04年から新製品の投入とグローバルな顧客サポート力の強化をはかっている。

Q3: 食い込みを目指す端末チップセットメーカーとは具体的にはどこか?

A3: 代表的にはクアルコムなどがあり、当社はW-CDMAのチップ開発段階から入り込んでいる。この分野は競合に対してアンリツが技術的に一歩リードしていると考えている。例えば、3G端末の相互接続を保証する欧州認証機関であるGCFのテストケースでは、現在、認証数がトップである。

Q4: 中国、韓国、台湾のローカルメーカーへの攻略はどのように進めるか?

A4: 中国国内向けW-CDMA端末の生産は中国政府の3Gライセンス発行に影響される。いつ発行されるかについては様々な推測が出ているが、05年後半とみられる。ただ、当社としてもライセンス発行を待つだけでなく、中国国内の研究開発拠点化の動きへの対応や、TD-SCDMAへの協力などに取り組む方針である。また、当社は中国の認証機関であるCATRにもコンフォーマンステストシステムを納入しており、今後もサポートを継続する。韓国、台湾についてもW-CDMAでの当社の強みを活かし、ベンダーへの影響力拡大を狙う。

【計測器事業以外に関するQ&A】

Q5: 過去の推移を見ると情報通信機器事業は継続して赤字だが大きな伸びも見えない事業を継続するのか?

A5: 現在行っている事業は当社がネットワークの世界で今後の展開をはかるために重要と考え継続する。当事業においては、1990年代から選択と集中、固定費の圧縮等を進め利益が出せる体質まであと一歩のところと認識している。

Q6: 情報通信機器事業の今後の見通しについて

A6: 情報通信機器事業は官公需が約80%を占めるが利益率が低い。04年度は入札案件の減少に加えて、官公庁市場の落ち込みをカバーする民需市場も市場開拓のための種まきをしている段階で、年度売上は95億円の見通しとなった。来期は、新製品である帯域制御装置や画像監視システムなどで民需を開拓し、05年度に改めて営業利益の黒字化を達成したいと考えている。

Q7: 情報通信機器事業の計画にあるシステムサプライ(Sier等)への取り組みとは具体的にはどのようなものか?また、これから新規に取り組むのか?

A7: この分野は03年度から手がけており、04年度は当社のソリューションを認めてもらうために顧客に評価して頂いている段階である。製品が高額なこともあり、計画よりも進捗が遅れがあるが、05年度には花開くことを期待している。具体的な製品は、ネットワークシステムや、ネットワークエレメント、システムに組み込まれる監視用機器等がある。

【財務に関するQ&A】

Q8: 営業外損益の内容は何か

A8: 2000年のITバブル以降前期(2003年度)までは過去に積みあがった棚卸資産等の評価損計上によるものであるが、現在は通常の水準に戻っている。計測器は1台数百万円以上の高額のものが多いため、お客様が購入を決定するまでにはデモ品や製品の評価貸出などが必要となる。これらの貸出し製品の評価損が毎期10億円程度発生する。

Q9: 中期経営計画の達成へ確度はどうか

A9: 05年度の予算作成は2月からであり、現段階では具体的な話ができないので定性的に述べたい。事業別では、計測器事業には勢いがあり、取り組み内容からも確度は高いとみているが、情報通信機器事業にリスクがある。地域別では、中国の設備投資には慎重さがみられ、また3Gライセンス付与の遅れも考えられるため、リスクがあると考えている。とはいえ、中期経営目標を達成すべく計画を立案し、取り組む。

以上